

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社 **ルック**

(E00604)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社 ルック
【英訳名】	LOOK INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 武彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経営企画室長兼経理担当 高山 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9332
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経営企画室長兼経理担当 高山 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社ルック大阪支店 (大阪府大阪市西区川口2丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	16,004	14,945	7,201	7,298	30,002
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	206	12	364	292	937
四半期 (当期) 純損失 (百万円)	226	119	357	373	317
純資産額 (百万円)			10,583	9,943	10,565
総資産額 (百万円)			20,100	17,952	19,161
1株当たり純資産額 (円)			297.84	280.96	297.42
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円)	6.63	3.49	10.43	10.92	9.28
潜在株式調整後1株 当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			50.7	53.6	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	460	73			766
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	490	857			2,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,322	38			77
現金及び現金同等物 の四半期末 (期末) 残高 (百万円)			2,872	2,738	3,851
従業員数 (人)			1,334	1,686	1,277

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、A.P.C.Japan株式会社の株式取得を行い、子会社化しております。詳細につきましては、3.「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) A.P.C.Japan株式会社	東京都渋谷区	10	紳士・婦人服等の 輸入、販売等	100	当社へ事務業務 を委託。 役員の兼任2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,686 (548)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。（ ）内は臨時雇用者数の当第2四半期連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において424人増加したのは、主に、提出会社における一部の販売職臨時雇用者の雇用契約を本年4月より嘱託社員契約に変更したことによるもの、及び連結子会社1社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,045 (484)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。（ ）内は臨時雇用者数の当第2四半期会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において307人増加したのは、主に、一部の販売職臨時雇用者の雇用契約を本年4月より嘱託社員契約に変更したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
ドレス	269	95.8
コート	53	111.7
ジャケット	218	110.3
スカート	220	85.7
パンツ	186	105.8
ブラウス	473	99.4
ニット、セーター	221	101.0
インナー、Tシャツ	446	103.1
その他の衣料品	17	111.2
服飾雑貨・その他	23	82.9
計	2,130	99.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他に商品仕入が1,542百万円あります。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行っており、婦人服生産の一部のみ受注生産を行っておりますが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
ドレス	703	105.2
コート	160	113.5
ジャケット	652	108.0
スカート	515	82.7
パンツ	602	113.5
ブラウス	1,031	97.1
ニット、セーター	678	95.8
インナー、Tシャツ	967	95.2
その他の衣料品	43	122.6
服飾雑貨・その他	1,943	107.3
計	7,298	101.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において連結営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。このため、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しております。

なお、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該事象等を解消し、又は改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
A.P.C.Japan(株) (連結子会社) 及び (株)ルック (当社)	A.P.C.s.a.s(フランス)	A.P.C.Japan(株)の卸売、販売する「A.P.C.」のメンズ・レディスウェアの生産、及び「A.P.C.」商標を使用した商品の日本における輸入、卸売、販売並びに商標の使用の独占権	平成22年4月1日から 平成26年12月31日まで

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安に起因する為替・株式市場の混乱等により不透明な景気情勢が続く、加えて雇用、所得への先行き不安により個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当婦人服業界におきましても、消費者の節約・低価格志向の高まり等により、消費マインドは総じて低調に推移するなど厳しい事業環境が継続しました。

このような状況の中、当社グループは、成長の見込める基幹ブランドへ経営資源を集中し、収益基盤の再構築と経営の効率化を積極的に進めてまいりました。ルック単体の売上高は、前年同期末に実施した「マークジェイコブス」の譲渡による事業終了などの影響により減少いたしました。直営店ブランドの「マリメッコ」、昨年秋から新たに展開した成長戦略ブランドの「トリーパーチ」の売上高は当初計画を大きく上回りました。

一方、東京事業所の生産機能を本社へ移転し事業所の集約化を図るなど、さらなる経費の削減と業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、ルック単体の業績は売上高51億3千9百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失2億2千1百万円（前年同期は4億3千9百万円の損失）、為替差損の発生などにより経常損失2億5千9百万円（前年同期は3億3千4百万円の損失）となりました。特別損失としてブランド撤退損失や事務所移転費用の計上などにより四半期純損失は3億3千1百万円（前年同期は3億2千8百万円の損失）となりました。

海外連結子会社の状況につきましては、株式会社アイディールック（韓国）は堅調に推移し、売上高14億2百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、経常利益8千2百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

ルック(H.K.)Ltd.（香港）は、昨年実施いたしました不採算店舗の閉鎖などにより、売上高は前年同期を下回りましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により、売上高3千9百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は0百万円（前年同期は1千万円の損失）となりました。

洛格（上海）商贸有限公司は、販売店舗の大幅な増加などにより、売上高4千3百万円（前年同期比228.4%増）、経常損失3百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

国内連結子会社につきましては、株式会社エル・ターミナルは、消費の低迷などにより、売上高2億8千4百万円（前年同期比4.9%減）となり、販売費及び一般管理費を圧縮しましたが、経常損失1千2百万円（前年同期は1千9百万円の損失）となりました。

株式会社エル・ロジスティクスは、主に提出会社との契約内容を入出荷業務委託から入出荷及び保管業務委託へ変更をしたことにより、売上高2億3千1百万円（前年同期比182.9%増）、経常利益は0百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間から新たに連結子会社となりましたA.P.C.Japan株式会社は、売上高4億2千2百万円、経常損益は、来春から開始するライセンス生産の準備による費用の発生などにより4千7百万円の損失となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は72億9千8百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失は2億3千2百万円（前年同期は3億8千万円の損失）、経常損失は2億9千2百万円（前年同期は3億6千4百万円の損失）、四半期純損失は3億7千3百万円（前年同期は3億5千7百万円の損失）という結果で終了いたしました。

（2）財政状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億8百万円減少し、179億5千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払費用の減少などにより前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円減少して、80億9百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末に比べ6億2千1百万円減少し、99億4千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から53.6%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が3億6千1百万円となり、仕入債務の減少7億9千1百万円などの減少要因がありましたが、たな卸資産の減少7億2千9百万円、売上債権の減少7億3千3百万円などの増加要因などにより、3億9千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、A.P.C.Japan株式会社の株式取得による支出5億6千7百万円などにより、6億9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額3千7百万円などにより、3千8百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億4千3百万円減少し、27億3千8百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な株式の買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な株式の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、「お客さま第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高めることを基本に、昭和37年の創業以来、主に婦人服の企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主の皆様に応え、あわせて働く人達の豊かな生活の向上を目指すことを経営方針とし、「Spirit of “Challenge”」「Spirit of “Creativity”」「Spirit of “Craftsmanship”」の精神を軸にした経営を実践してまいりました。

当社は、中長期的な経営戦略として、お客様に一層近づけるようにするため、企画・生産・販売を一貫して行い、製造小売業を意識して、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益を確保できる体制作りを行ってまいりました。あわせて不測の事態に迅速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜くことを経営の基本戦略としております。このような経営戦略のもと、企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化を進めてまいりました。

当社の携わるファッションビジネスでは、時代の流れや心の変化を瞬時に捉える、生活に豊かさを提案することのできる創造豊かな感性が必要となります。高感度な感性を大切にしながらも、ファッションをビジネスとして昇華し運営していくためには、優れた技術や能力と豊かな感性を持つ当社の従業員、関係会社、取引先および顧客等との間に築かれた関係についての十分な理解が不可欠となります。同時に、当社は、経営方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の経営方針や事業特性、各ステークホルダーとの関係等といった当社の企業価値の源泉に対する十分な理解がなく、当社の企業価値または株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取り組みおよび不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的な収益確保のための効率的な商品運営を継続してすすめてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。その一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大量買付等を行いまは行おうとする者に対して、当該買付等を行いまは行おうとする者が実施しようとする大量買付等に関する必要な情報の事前の提供およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を平成19年8月7日開催の取締役会の決議をもって同日付で導入し、公表しております。その後平成20年3月28日開催の当社第46回定時株主総会において本プランの導入に関する議案について決議がなされ、本プランの有効期間は、当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

本プランの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を定め、本プランの内容を、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させ、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続があること、およびそれらの者が当該手続を遵守しない場合や当該手続を遵守した場合であっても例外的に当該買付等により当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるものと判断される場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の買収防衛策といたします。

本プランの内容

（イ）対象となる大規模買付等

本プランは以下のa.またはb.に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とし、大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続を遵守しなければならないものとします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有者割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ)「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、当社取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

(ハ)「本必要情報」の提供

「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等には、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

その概要は以下のとおりであります。

- a. 買付者等およびそのグループの詳細
- b. 大規模買付等の目的、方法および内容
- c. 大規模買付等の対価の算定根拠
- d. 大規模買付等に要する資金の裏付け
- e. 買付者等が既に保有する当社の株券等に関する賃借契約等
- f. 大規模買付等に際しての第三者との間の意思連絡の有無、その内容および当該第三者の概要
- g. 大規模買付等の後、当社の株券等を更に取得する予定の有無、その理由および内容
- h. 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針等
- i. 大規模買付等の後における当社の従業員、その他利害関係者の処遇等の方針
- j. 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

(ニ) 取締役会による買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の提示等

大規模買付にかかる情報の提供を受けた後、以下の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間として設定します。

- a. 対価を現金（円貨）のみとし、当社全株式を対象とする公開買付けの場合には60日間
- b. その他の大規模買付等の場合には90日間

(ホ) 独立委員会による勧告

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保とするため、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を受けます。独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、それ以外の場合には対抗措置の不発動を勧告します。

(ヘ) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動に関する決議を行います。また、当社取締役会は、本プランに基づく対抗措置の発動に関して株主の皆様判断に判断していただくべきと判断する場合には、株主総会招集の決議をし、当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置の発動に関する決議を行います。なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当を行うこととします。

上記の取り組みが、上記の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社取締役会は、次の理由から上記の取り組みが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性確保の原則）を全て充足しています。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

当社は、冒頭に記載しましたとおり、平成19年8月7日開催の当社の取締役会において、本プランの導入を決議いたしました。本プラン導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成20年3月28日開催の第46回定時株主総会において本プランの導入に関する議案を付議し、ご承認をいただいております。

本プランの有効期間は、平成20年3月28日開催の当社第46回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、

(イ) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、
または

(ロ) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、本プランの導入および廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。更に、本プランに基づく対抗措置を発動するか否かについての株主の皆様の意思を確認するための株主総会が開催されたときは、当社取締役会は当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置発動に関する決議を行うものとされており、この場合には本プランに基づく対抗措置の発動に関しても、株主の皆様の直接の意思に依拠することとなります。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行う取締役の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、当社と特別の利害関係のない有識者から選任される委員3名により構成されます。

また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について、株主の皆様に情報開示を行うこととしています。

これらにより、当社の企業価値・株主共同の利益に資するような本プランの透明な運営が行われるとともに、当社取締役会による恣意的な本プランの運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において連結営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。このため、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、引き続き下記の対応策を進めてまいります。

- ・成長戦略の軸に据えたブランドの新規出店及び新たな販路における販売の拡大
- ・効率的な商品運営や不採算店舗の撤退などによる利益率の改善、業務プロセスの変革や組織の見直し、事業所の効率活用などによる経費の圧縮

以上により、当第2四半期連結累計期間においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、当第2四半期連結累計期間においては上記の対応策を実施した結果、連結営業利益を計上いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、A.P.C.Japan株式会社が連結子会社となったことにより、同社の本店及び売場設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
A.P.C.Japan (株)	本店 及び直営店 (東京都 渋谷区、他)	衣料品等織 維製品事業	事務所 及び 売場設備	131	-	- (-)	-	15	147	81 [24]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の[]内は、平均臨時雇用者数であり外数であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
A.P.C.Japan(株)	直営店 (大阪府 大阪市)	売場設備の 新設	34	-	自己資金	平成22年8月	平成22年8月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,932,067	34,932,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	34,932,067	34,932,067		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		34,932,067		5,769		3,034

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社レナウン	東京都品川区西五反田8丁目8-20	1,883	5.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,778	5.09
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6-41	1,200	3.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	772	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	654	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	618	1.77
ルック共栄会	東京都目黒区中目黒2丁目7-7	566	1.62
U I ゼンセン同盟ルックユニオン	東京都目黒区中目黒2丁目7-7	463	1.33
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレ ーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	436	1.25
株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	372	1.07
計	-	8,743	25.03

(注) 1. 上記の株主の所有株式数には、下記の信託業務に係る株式数が含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 527千株

2. 当社は自己株式704千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.02%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 704,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,939,000	33,939	-
単元未満株式	普通株式 289,067	-	-
発行済株式総数	34,932,067	-	-
総株主の議決権	-	33,939	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式891株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2丁目 7番7号	704,000	-	704,000	2.02
計	-	704,000	-	704,000	2.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	90	88	109	170	241	287
最低(円)	76	76	77	96	141	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738	3,640
受取手形及び売掛金	3,385	3,684
有価証券	1	211
商品及び製品	4,275	4,104
仕掛品	255	392
原材料及び貯蔵品	228	201
繰延税金資産	156	177
その他	462	440
貸倒引当金	49	45
流動資産合計	11,455	12,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,254	1,195
土地	1,461	1,485
その他(純額)	615	657
有形固定資産合計	3,330	3,337
無形固定資産		
のれん	94	35
その他	28	9
無形固定資産合計	122	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	1,807
長期貸付金	24	23
敷金	1,146	935
繰延税金資産	19	23
その他	302	317
貸倒引当金	126	136
投資その他の資産合計	3,043	2,971
固定資産合計	6,496	6,353
資産合計	17,952	19,161

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,030	3,473
短期借入金	1,000	1,000
未払金	26	106
未払費用	903	1,124
未払法人税等	40	55
未払消費税等	89	-
返品調整引当金	79	84
賞与引当金	80	70
その他	444	416
流動負債合計	5,693	6,332
固定負債		
繰延税金負債	182	202
退職給付引当金	2,009	1,928
役員退職慰労引当金	51	54
負ののれん	65	75
その他	6	2
固定負債合計	2,315	2,263
負債合計	8,009	8,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	3,034	3,034
利益剰余金	2,539	2,658
自己株式	283	283
株主資本合計	11,059	11,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	295
繰延ヘッジ損益	77	8
為替換算調整勘定	1,631	1,302
評価・換算差額等合計	1,442	998
少数株主持分	326	384
純資産合計	9,943	10,565
負債純資産合計	17,952	19,161

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,004	14,945
売上原価	9,004	7,903
売上総利益	6,999	7,041
販売費及び一般管理費	7,363	¹ 6,981
営業利益又は営業損失()	363	59
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	19	19
為替差益	64	-
その他	89	64
営業外収益合計	191	99
営業外費用		
支払利息	16	7
為替差損	-	111
その他	17	28
営業外費用合計	33	146
経常利益又は経常損失()	206	12
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	9
特別利益合計	-	41
特別損失		
減損損失	2	² 22
ブランド撤退損失	-	³ 22
事務所移転費用	-	28
海外事務所閉鎖損失	-	2
特別損失合計	2	76
税金等調整前四半期純損失()	209	22
法人税等	13	32
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	61
少数株主利益	4	3
四半期純損失()	226	119

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,201	7,298
売上原価	4,087	3,842
売上総利益	3,114	3,456
販売費及び一般管理費	3,494	¹ 3,688
営業損失()	380	232
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	19	19
その他	40	38
営業外収益合計	67	66
営業外費用		
支払利息	8	3
為替差損	15	89
クーポンスワップ評価損	16	15
その他	9	18
営業外費用合計	50	126
経常損失()	364	292
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	7	2
投資有価証券評価損戻入益	7	-
特別利益合計	15	2
特別損失		
減損損失	2	² 16
ブランド撤退損失	-	³ 22
事務所移転費用	-	28
海外事務所閉鎖損失	-	2
特別損失合計	2	70
税金等調整前四半期純損失()	351	361
法人税等	9	10
少数株主利益又は少数株主損失()	3	1
四半期純損失()	357	373

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	209	22
減価償却費	336	289
減損損失	-	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	5
賞与引当金の増減額(は減少)	6	7
返品調整引当金の増減額(は減少)	33	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	69
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	0
受取利息及び受取配当金	37	35
支払利息	16	7
固定資産除却損	2	6
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
為替差損益(は益)	97	74
売上債権の増減額(は増加)	872	286
たな卸資産の増減額(は増加)	1,536	281
仕入債務の増減額(は減少)	1,202	794
未払退職特別加算金等の増減額(は減少)	1,181	58
未払費用の増減額(は減少)	549	198
未払消費税等の増減額(は減少)	175	124
その他	26	17
小計	370	23
利息及び配当金の受取額	31	33
利息の支払額	17	8
法人税等の支払額	103	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	460	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	213	90
定期預金の払戻による収入	-	90
有形固定資産の取得による支出	365	398
有形固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	-	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	-
貸付けによる支出	22	15
貸付金の回収による収入	16	15
差入保証金の回収による収入	-	67
敷金の差入による支出	38	170
敷金の回収による収入	129	112
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	857

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	76	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,322	38
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440	1,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,431	3,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,872	2,738

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、A.P.C. Japan株式会社の株式取得を行い、子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は2百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」につきましては第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間末の投資その他の「その他」に含まれる「長期貸付金」は28百万円、固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は250百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,574百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,534百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																								
<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>617百万円</td> <td>広告宣伝費</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与一時金</td> <td>2,876百万円</td> <td>従業員給料及び賞与一時金</td> <td>2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68百万円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>151百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>731百万円</td> <td>賃借料</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>321百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>280百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	617百万円	広告宣伝費	570百万円	従業員給料及び賞与一時金	2,876百万円	従業員給料及び賞与一時金	2,643百万円	賞与引当金繰入額	68百万円	賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付費用	151百万円	退職給付費用	99百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	賃借料	731百万円	賃借料	698百万円	減価償却費	321百万円	減価償却費	280百万円	<p>2 減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市、他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。 上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることを見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p> <p>3 ブランド撤退損失の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	広島県広島市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)	たな卸資産評価損	22百万円
広告宣伝費	617百万円	広告宣伝費	570百万円																																						
従業員給料及び賞与一時金	2,876百万円	従業員給料及び賞与一時金	2,643百万円																																						
賞与引当金繰入額	68百万円	賞与引当金繰入額	60百万円																																						
退職給付費用	151百万円	退職給付費用	99百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																						
貸倒引当金繰入額	30百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円																																						
賃借料	731百万円	賃借料	698百万円																																						
減価償却費	321百万円	減価償却費	280百万円																																						
場所	用途	種類																																							
広島県広島市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)																																							
たな卸資産評価損	22百万円																																								

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	245百万円	従業員給料及び賞与一時金	1,436百万円	退職給付費用	35百万円	役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	賃借料	352百万円	減価償却費	178百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	281百万円	従業員給料及び賞与一時金	1,342百万円	賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付費用	62百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	賃借料	375百万円	減価償却費	151百万円
広告宣伝費	245百万円																												
従業員給料及び賞与一時金	1,436百万円																												
退職給付費用	35百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円																												
賃借料	352百万円																												
減価償却費	178百万円																												
広告宣伝費	281百万円																												
従業員給料及び賞与一時金	1,342百万円																												
賞与引当金繰入額	60百万円																												
退職給付費用	62百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																												
貸倒引当金繰入額	5百万円																												
賃借料	375百万円																												
減価償却費	151百万円																												
	2 減損損失の内容																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県広島市、他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県広島市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)																						
場所	用途	種類																											
広島県広島市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)																											
	<p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることを見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>																												
	3 ブランド撤退損失の内容																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	22百万円																										
たな卸資産評価損	22百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6 月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6 月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	2,943
預入期間が 3 か月を超える定期預金	213
有価証券勘定	142
現金及び現金同等物	2,872
現金及び預金勘定	2,738
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-
有価証券勘定	-
現金及び現金同等物	2,738

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,932,067株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 704,891株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,857	1,272	57	13	7,201	-	7,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	20	-	-	30	(30)	-
計	5,868	1,292	57	13	7,232	(30)	7,201
営業利益又は 営業損失()	442	82	11	6	377	(3)	380

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,839	1,376	39	43	7,298	-	7,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	25	-	-	33	(33)	-
計	5,847	1,402	39	43	7,331	(33)	7,298
営業利益又は 営業損失()	287	62	1	5	231	(0)	232

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,428	2,424	138	13	16,004	-	16,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	20	-	-	39	(39)	-
計	13,447	2,444	138	13	16,043	(39)	16,004
営業利益又は 営業損失()	416	57	3	6	369	5	363

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,058	2,706	88	91	14,945	-	14,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	47	-	-	61	(61)	-
計	12,073	2,753	88	91	15,006	(61)	14,945
営業利益又は 営業損失()	6	64	5	9	54	5	59

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	1,270	57	13	1	1,342
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	7,201
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.6	0.8	0.2	0.0	18.6

（注）1．「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	1,376	39	43	0	1,459
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	7,298
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.9	0.5	0.6	0.0	20.0

（注）1．「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	2,399	138	31	5	2,575
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	16,004
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	0.9	0.2	0.0	16.1

（注）1．「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	2,695	88	91	11	2,886
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	14,945
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	0.6	0.6	0.1	19.3

（注）1．「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

取得による企業結合

1 . 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 A.P.C.Japan株式会社

事業の内容 服飾用洋装品の販売及び輸入

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの中期経営計画の目標達成の収益拡大の施策として、A.P.Cブランド商品をライセンス生産し、A.P.C.Japan株式会社より販売するためであります。

(3) 企業結合日

平成22年 4 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

A.P.C.Japan株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得によることであります。

2 . 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年 4 月 1 日から平成22年 6 月30日まで

3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	600百万円
取得に直接要した費用の額	デューデリジェンス費用等	17百万円
		<hr/>
		617百万円

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 66百万円

(2) 発生原因 A.P.C.Japan株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。

5 . 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 503百万円、経常損失 58百万円、四半期純損失 59百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しています。

また、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	280.96円	1株当たり純資産額	297.42円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	6.63円	1株当たり四半期純損失	3.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	226	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	226	119
期中平均株式数(株)	34,235,121	34,229,164

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	10.43円	1株当たり四半期純損失	10.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	357	373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	357	373
期中平均株式数(株)	34,233,707	34,228,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社ルック

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 4 日

株式会社ルック

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。